

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の 別	氏名（法人にあつては名称）
指定地球温暖化対策事業者	株式会社 読売新聞東京本社

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称		読売新聞府中別館				
事業所の所在地		東京都府中市南町四丁目40番地33				
業種等	事業の業種	分類番号	G41	G_情報通信業	映像・音声・文字情報制作業	
		産業分類名	映像・音声・文字情報制作業			
	事業所の種類	用途別内訳	主たる用途	工場その他上記以外		
			建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)	前年度末 34,650.69 m ²	基準年度 35,631.15 m ²	
			事務所	前年度末 4,854.42 m ²	基準年度 4,854.42 m ²	
			情報通信	前年度末 3,649.18 m ²	基準年度 3,649.18 m ²	
			放送局	前年度末 m ²	基準年度 m ²	
			商業	前年度末 m ²	基準年度 m ²	
			宿泊	前年度末 m ²	基準年度 m ²	
			教育	前年度末 m ²	基準年度 m ²	
			医療	前年度末 m ²	基準年度 m ²	
			文化	前年度末 m ²	基準年度 m ²	
物流	前年度末 m ²	基準年度 980.46 m ²				
駐車場	前年度末 m ²	基準年度 m ²				
	工場その他上記以外	前年度末 26,147.09 m ²	基準年度 26,147.09 m ²			
事業の概要		読売新聞東京本社の印刷工場及び事務所として、当該事業所を所有・管理している。平成5年11月竣工。地下1階、地上6階で約120人が就業。地下1階は建屋設備、1～3階は新聞印刷工場（一部事務所）、4、5階は空室。地上6階はUPS室として使用し、工場へ電源を供給している。隣接するB敷地（東京都府中市南町四丁目41番地1、40番地32）の物流倉庫は敷地売却に伴い、令和4年12月に取り壊された。				
敷地面積		20,140.37 m ²				

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名称	株式会社 読売新聞東京本社 総務局総務部 環境対策課
	電話番号等	03-3242-1111 (代表)
公表の 担当部署	名称	株式会社 読売新聞グループ本社 広報部
	電話番号等	03-3242-1111 (代表)

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス:	https://info.yomiuri.co.jp/social/environment/index
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	冊 子	冊子名:	
入手方法:			
そ の 他	アドレス:		

(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009	年度	事業所の使用開始年月日	1993	年	12	月	3	日
特定地球温暖化対策事業所	2009	年度							

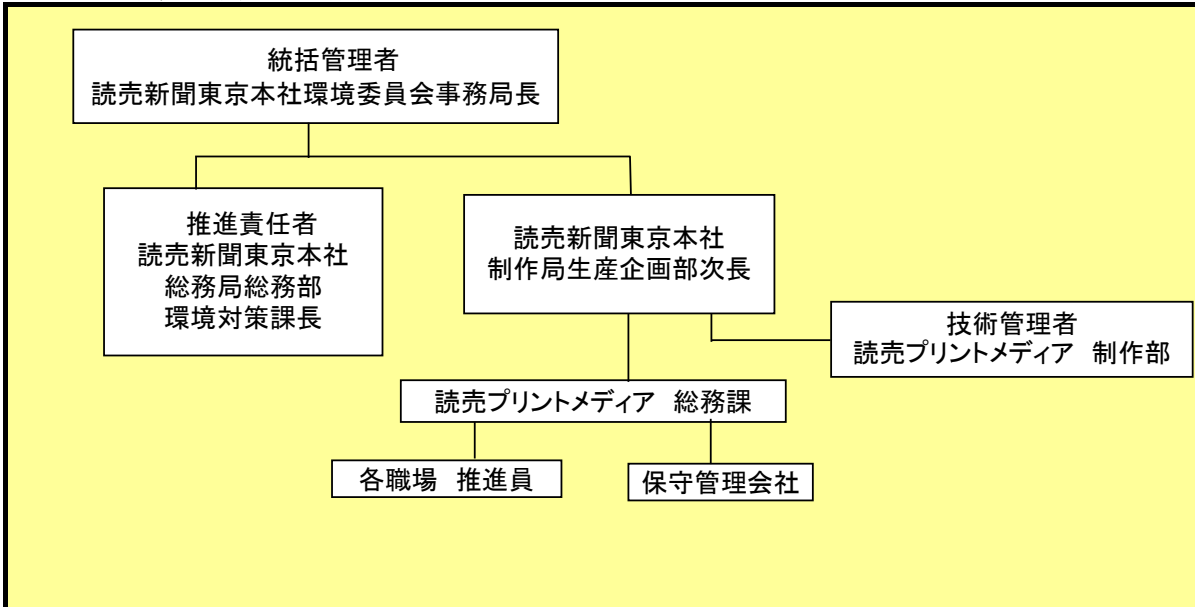
2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

当社では、日頃より環境配慮の積極的な取り組みを進めている。
 当事業所については、以下の3点を重視して地球温暖化対策に取り組んでいる。

1. 適切な空調管理
2. 設備の更新・効率化
3. 事業所での省エネの取り組み

再エネの導入・利用に関する取組みについて：特になし

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2020 年度から 2024 年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	冷凍機と冷却塔等の更新を実施済。併せて冷水システムを2系統から1系統に変更するなど館内全体を統一管理する。照明のLED化工事の実施、空調機の運用の見直しにより計画期間中の総量削減義務（25%）以上の削減を実現する。		
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	特定温室効果ガス以外のガスは、水道の使用及び下水道への排出に伴う二酸化炭素の排出のみとなっている。従って節水を行うことで、その他ガスを削減する。削減計画期間に平均2%以上削減を実現する。		
削減義務の概要	基準排出量	14,782 t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の区分	II
	排出上限量（削減義務期間合計）	55,435 t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率	25%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2025 年度から 2029 年度まで	
削減目標	特定温室効果ガス	建屋設備の更新は現在予定に無い為、運用の工夫により削減義務量以上の削減レベルを維持する。
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	建屋設備の更新等は予定に無い為、運用により引き続き節水を行うことで、その他ガスの削減レベルを維持する。

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
特定温室効果ガス （エネルギー起源CO ₂ ）	6,350	5,167	4,901		
その他ガス	非エネルギー起源 二酸化炭素（CO ₂ ）				
	メタン （CH ₄ ）				
	一酸化二窒素 （N ₂ O）				
	ハイドロフルオロカーボン （HFC）				
	パーフルオロカーボン （PFC）				
	六ふっ化いおう （SF ₆ ）				
	三ふっ化窒素 （NF ₃ ）				
	上水・下水	8	6	6	
合計	6,358	5,173	4,907		

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
延べ面積当たり 特定温室効果ガス 年度排出量	183.3	149.1	141.4		

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2002年度、2003年度、2004年度 ）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
変更年度						

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	Ⅱ
----------	---

(4) 削減義務期間

2020年度から 2024年度まで

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	14,782	14,782	14,782	14,782	14,782	73,910
	削減義務率 (B)	25.00%	25.00%	25.00%	25.00%	25.00%	
	排出上限量 (C = $\sum A - D$)						55,435
	削減義務量 (D = $\sum (A \times B)$)						18,475
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	6,350	5,167	4,901			16,418
	排出削減量 (F = A - E)	8,432	9,615	9,881			27,928

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	<input checked="" type="checkbox"/> 削減対策	<input type="checkbox"/> 床面積の増減	<input type="checkbox"/> 用途変更
	<input type="checkbox"/> 設備の増減	<input type="checkbox"/> その他	
具体的な増減要因	2022年度の特定温室効果ガスの排出量が前年度に比べて減った要因としては、①生産系空調機の発停時間の見直し及び、停止可能な空調機の運用を見直し、②照明LED化工事を順次実施、の2点が挙げられる。		

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
			【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】		
1	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率冷凍機の導入（空冷チラー）	実施済み	
2	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率ターボ冷凍機の導入	実施済み	
3	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	直焚吸収式冷水機の更新	実施済み	
4	329900	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	温水ボイラーの導入	実施済み	
5	150200	15_照明設備の運用管理	調光式照明の採用（階段部）	実施済み	
6	310500	31_生産工程のエネルギー管理	輪転機の更新	実施済み	
7	310300	31_計測及び記録の管理	電力監視盤（総合監視室）の更新	実施済み	
8	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	システムセンター用空調機のパッケージ化	実施済み	
9	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機の更新	実施済み	
10	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	生産系コンプレッサーの更新	実施済み	
11	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷水2系統の一元化（2次ポンプの更新）	実施済み	
12	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷却塔の更新	実施済み	
13	320200	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	外調機の更新	実施済み	
14	120300	12_運転管理及び効率管理	フリークーリングの設定変更	実施済み	
15	160100	16_昇降機の運転管理	荷物用エレベーターの更新	実施済み	
16	120200	12_冷凍機の効率管理	冷凍機の運転を吸収式からターボ及びチラーへの変更	実施済み	

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
17	150100	15_受変電設備の管理	システムセンター用電源の停止	実施済み	
18	150100	15_受変電設備の管理	電算用片系トランスの停止	実施済み	
19	120200	12_冷凍機の効率管理	ターボ冷凍機の分解整備	実施済み	
20	150200	15_照明設備の運用管理	照明のLED化及び間引き設置	2022年度 ～2026年度	
		(再生可能エネルギーの設備導入及び利用の状況)			
71					
72					
73					
		【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】			
81					
82					
83					
		【排出量取引の計画及び実施の状況】			
91					
92					
93					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

当社では日頃から、環境に配慮した積極的な取り組みを進めている。エネルギー使用量については、事業所で削減目標の達成度をチェックし、東京本社に報告している。

ここ数年は、以下の3点を重視して地球温暖化対策に取り組み、大きな成果が得られた。

1. 適切な空調管理

冷房・暖房の室温管理を徹底することで、無駄を排した効率的な空調設備の運転を図った。
生産系空調機の発停時間の見直し及び、停止可能な空調機の運用を見直し。

2. 設備の更新・効率化

・照明LED化工事の実施。

2022. 8及び2023. 2 5階事務室天井

2022. 11 2階輪転場コックピット内

2022. 12 3階体調室

・冬季のフリークーリングが有効に活用でき冷凍機器の稼働を抑えることができた。

3. 事業所での省エネの取り組み

省エネ対策としてクールビズ及びウォームビズに積極的に取り組み、社内でのポスター掲示などで啓蒙を進めた。

省エネ意識を一層高めるため、居室不在時の消灯や、輪転機および発送機器類の印刷停止時の各エリアでの消灯などを励行している。

再エネの導入・利用に関する取り組みについて：特になし